

令和2年度 指定都市基本施策比較検討調

〈決算編〉

目次

I 総記

1	人口	1
2	世帯数	1
3	従業地・通学地による人口	1
4	人口構成	1
5	合計特殊出生率	2
6	面積	2
7	土地利用	2
8	産業構造	3
9	経済活動別市内総生産額	4
10	商業機能	4
11	製造品出荷額等	4
12	市民所得	4
13	雇用	4
14	国際化	5
15	家計	5
16	消費者物価指数	6
17	平均消費者物価地域差指数	6
18	職員総数	6
19	行政区	6

II 令和元年度決算

1	令和元年度普通会計決算及び各種指標	7
2	普通会計歳入内訳	9
3	普通会計性質別歳出の内訳	13
4	普通会計目的別歳出の内訳	16
5	資金不足比率	18
6	公営事業の経営状況	20

Ⅲ 主要施策の現況

1 長期計画	30
2 姉妹友好都市提携（海外）	32
3 市税収納状況	34
4 法人市民税超過課税	34
5 交通事故件数	36
6 清掃施設等	36
7 保育所・認定こども園	38
8 高齢者保健福祉	43
9 介護保険事業	45
10 国民健康保険事業	47
11 生活保護	48
12 医療施設	49
13 公害関係	50
14 金融関係	51
15 中央卸売市場の実績	51
16 都市公園	53
17 道 路	55
18 河 川	56
19 住 宅	57
20 教育関係	59
(1) 幼稚園	59
(2) 市立小学校	60
(3) 市立中学校	61
(4) 義務教育学校	62
(5) 高等学校	63
(6) 中等教育学校	65
(7) 私立学校への助成状況	66
(8) 市立短期大学	67
(9) 市立大学	67
(10) 市立図書館	69
21 港 湾	70
22 上 水 道	71
23 工業用水道	72
24 下 水 道	73
25 交 通	75
(1) バ ス	75
(2) 高速鉄道（地下鉄）	77

26 消 防	79
IV 公共料金、助成・融資制度等	
1 保育所徴収金	81
2 住宅融資制度	116

凡 例

- 1 調査事項は、特に指定のない限り、令和2年4月1日現在である。
(期日を異にするものは、その旨記入してある。)
- 2 資料中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」	単位未満
「△」	減少
「－」	皆無または該当数字なし
「…」	不詳
- 3 数字の単位未満は、小数点第2位以下四捨五入した数値である。

本指定都市基本施策比較検討調＜決算編＞は、指定都市議長の指定都市市（議）会事務協議会分科会（調査関係）の申し合わせにより、各政令指定都市の議会事務局が毎年持ち回りで取りまとめを行っているものであり、令和2年度担当市は京都市である。